

[課題演習報告書]

児童の自発的、自治的な活動を促進する学級担任の実践的指導力向上
—特別活動推進教師へのコンサルテーションを通して—

野 中 大 輔

Daisuke NONAKA

福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻生徒指導・教育相談リーダーコース
筑後市立西牟田小学校

(2022年1月12日受理)

本研究では、学級活動(1)に関する学級担任の実践的指導力向上を目指し、特別活動推進教師に対してコンサルテーションを実施し、学級担任と児童への効果を検証した。コンサルテーションでは、「アセスメントに関する援助」「学級担任の実践的指導力向上に向けた推進教師との連携・相談」を行った。群と時期による2要因分散分析の結果、学級担任の実践的指導力の2因子として設定した「自治性マネジメント」について交互作用に有意傾向($p<.09$)があり、下位検定の結果、時期による単純主効果に有意差($p<.01$)が認められた。また、児童の自発的、自治的な活動を行う力の4因子すべてで時期による単純主効果に有意差が認められた。特に、4因子の中で「認知」への効果量が最も大きかった($d>.05$)。このことから、特別活動推進教師へのコンサルテーションを実施することは、児童の自発的、自治的な活動を促進する学級担任の実践的指導力を向上させることに効果的であることが示唆されたと考察した。

キーワード：自発的、自治的な活動、実践的指導力、特別活動、学級活動(1)、コンサルテーション

1 研究主題についての説明

(1) 主題設定の理由

ア 社会の要請から

令和元年3月以降の新型コロナウイルス感染拡大は未だ予断を許さない状況にある。感染拡大防止のために学校教育現場では、全国的な長期休校措置や分散登校、三密回避、新しい生活様式に対応した教育活動の実施など様々な対策が講じられてきた。そんな中、新型コロナウイルス感染拡大後、初となる文部科学省(以下、文科省)の「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」が発表された。その結果から一部抜粋し整理したものが表1である。

表1 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要(文科省, 2021)

諸課題	令和2年度	前年度	増減
いじめ認知件数	517,163件	612,496件	15.6%減少
暴力行為発生件数	66,201件	78,787件	16.0%減少
不登校児童生徒数	196,127人	181,272人	8.2%増加
自殺児童生徒数	415人	317人	30.0%増加

文科省は「いじめ」「暴力行為」が大幅に減少した要因として、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、児童生徒の間の物理的距離が広がったこと、日常の授業におけるグループ活動等が制限され児童が直接対面してやり取りをする機会やきっかけが減少したこと等を挙げている。しかし、いじめや暴力行為が減少したとは言え、様々な活動の制限は児童が得られるはずだった学びの機会や経験が減少した可能性を含んでおり、必ずしも肯定的に捉えることはできない。人と人との距離が広がる中、不安や悩みを相談できない児童がいる可能性があること、児童の不安や悩みが従来とは異なる形で現れたり、一人で抱え込んだりする可能性があることにも考慮し、引き続きいじめの早期発見、積極的な認知、早期対応に取り組んでいくことが重要である。

一方、「不登校」「自殺」は大幅に増加し、共に過去最多となった。不登校児童生徒数が8年連続で増加、約55%の不登校児童生徒が90日以上欠席していること、児童生徒の自殺が後を絶たず大

幅に増加していることは、憂慮すべき状況である。不登校児童生徒増加の背景には、生活環境の変化により生活リズムが乱れやすい状況や、学校生活において様々な制限がある中で交友関係を築くことなど、登校する意欲が湧きにくい状況にあったこと等が挙げられている。

ここで、「学校生活における様々な制限」が指すものは何であろうか。その制限を受けた一つに、特別活動に関する制限があるのではなかろうか。例えば、運動会や修学旅行などの学校行事の中止や規模の縮小、児童会活動やクラブ活動の時数カット、学級活動の制限などがある。特に、特別活動の中心的内容とされる学級活動(1)の特質である「児童の自発的、自治的な活動」の実践に対する教師の消極的な姿勢が顕著に現れたと考える。

中村・重松(2015)が「山積する教育問題の一つである生徒指導上の諸問題について、不登校といじめ問題を解決していくためには、新たな問題を生まないこと、そのためには、児童生徒相互のよりよい人間関係が重要であり、「望ましい集団活動」を特質とする特別活動の機能を発揮させることが、発達促進的・開発志向のアプローチである」と指摘するように、生徒指導上の諸課題の解決に寄与する特別活動の機能が十分に発揮されていない現状は、重大な問題であると言える。

しかし、桑原(1999)が、学級活動の特質や意義を踏まえた展開がなされている学校が少なく、特に自発的、自治的な活動が削除されてしまう傾向にあるとし、その根本的な問題として「多忙を理由に特別活動の教育意義を理解していても実践しようとする教師が多いのも現実である。特に、自発的、自治的な活動や話し合い活動に対する認識が浅い」ことを指摘したように、特別活動の指導の問題を抱える教師は以前から少なくなかった。つまり、児童の自発的、自治的な活動に対して教師が消極的な姿勢を示している問題は、20年以上前の桑原の指摘以前から存在しており、新型コロナウイルスの感染拡大が影響で引き起こされたというよりは、感染拡大によって拍車がかかったことでより深刻化、顕在化した問題であるといえる。

こうした児童の自発的、自治的な活動に対する教師の実践意欲や熱意が乏しいこと、多忙を理由に効果的な実践を行おうとしていないこと等の問題を改善するため、山西(2015)は、学級活動(1)の教育効果と実践的な指導法を伝達することの重要性を指摘している。コロナ禍とは言え、児童が自発的、自治的に活動できるように支援していく実践的な指導力がこれまで以上に求められる。

イ 在籍校と協力校における教師の状況から

令和2年度5月に在籍校と協力校の若年教員からベテラン教員まで幅広い教職経験年数の教員を対象に、学級活動(1)を指導する上での困り感や不安を問うた記述式質問紙調査の結果(表2)からは、教職経験年数に関係なく、多様な課題を抱えていることが明らかになった。また、その内容は、例えば学級会だけに偏ることなく、学級活動(1)の一連の活動過程(事前の活動、計画委員会、学級会、実践から振り返り)に沿って多岐にわたっている。

表2 記述式調査の主な回答(()内の数は教職経験年数)

質問	学級活動(1)を実践していく上で困っていることや不安なことはありますか。
活動過程	主な回答
活動全般	<ul style="list-style-type: none"> ・知らないことばかりで不安(1) ・何回実施すればいいのか(1) ・具体的な実践例を知りたい(28)
事前の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・事前の活動の時間をどこで確保するか(32) ・議題箱に入らない時にどうするか(12) ・議題の見つけ方やその内容について(8)(31) ・提案理由の内容(8)
計画委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・計画委員会や事前・事後活動の時間確保(4)(6)(35) ・司会スキルの育成について(27)
学級会	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の自由な発想を引き出す教師の言葉かけ(1) ・自分たちで話し合いを進められるようになるまでの教師の支援の在り方(5)(27) ・学級会中の教師の出番のポイント(2)
実践から振り返り	<ul style="list-style-type: none"> ・振り返りの具体的実施方法について(16) ・振り返りを実践に生かす具体的な方法(37)

この結果は、中村(2016)の「若手教員のみならず中堅教員も『学級会』の実践知を持たない実態が捉えられた」とする指摘に合致するものである。学級活動(1)に関する実践的指導力は教職経験年数が増えれば自然と向上するものではない。

また、脇田(2020)は福岡県内の学級活動(1)に関する実践知を有する複数の現職教員に対して実施したフィールド調査で「学級活動(1)に関する実践的指導力をどのようにして身につけてきたか」という質問に対して、「周囲の教員の影響」とする回答が最も多かったことを明らかにしている。これは、周囲の教員から学級活動(1)の教育効果や実践的な指導法の伝達が実践的指導力の向上に寄与することを示唆したものである。

しかし、実践知を持たない中堅以上の教員も少なくなく、近年、若年教員が急増傾向にある現状を鑑みれば、周囲の教員からの偶発的なはたらきかけを待ち望むばかりでは、実践的指導力向上の機会に恵まれない可能性も高く、周囲の教員から実践知を習得できたり周囲の教員と互いに実践知を高め合ったりできる仕組みを意図的に構築していくことが極めて重要であると考えられる。

ウ 在籍校における児童の現状から

在籍校は福岡県重点課題研究校(2017～2019年度の3年間)として、特別活動を推進してきた。研究の成果について、研究最終年度の全国学力・学習状況調査児童質問紙の結果を分析すると、「①学校に行くのは、楽しい」「②学級の友達との間で話し合う活動を通じて自分の考えを深めたり広げたりすることができると思う」の質問に対し、「1. 当てはまる」または「2. どちらかと言えば、当てはまる」の肯定的回答をした児童の割合の合計が、①100%②95.2であり特別活動推進の効果があつたと考察した。しかし、2020年度以降、①②の質問に対して肯定的回答をした児童の割合が減少していた(図1)。

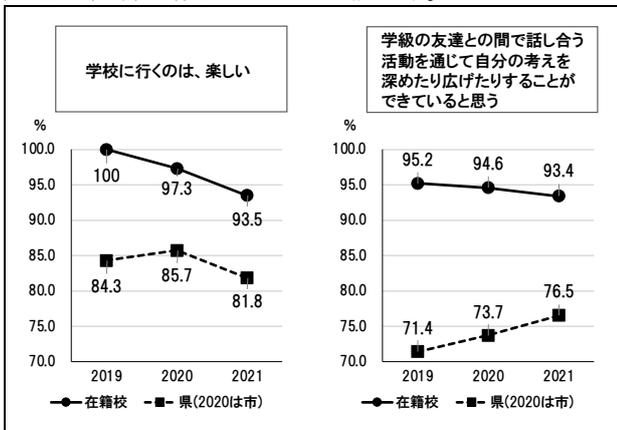


図1 ①②の質問に対して肯定的回答をした児童の割合

この背景には、2020年度の全国的な新型コロナウイルス感染拡大以来、教師だけでなく児童にも不安感や閉塞感が高まったこと、在籍校の研究領域が変更されたこと等の要因から特別活動が思うように推進できなくなったことが大きく影響したと推察した。実際に不登校兆候など生徒指導上の諸課題を抱える児童も年々増加してきている現状にあり、課題の解決が喫緊の課題であると言える。

以上のことから、With コロナ時代にあっても児童の学校適応を支える自発的、自治的な活動を促進する学級担任の実践的指導力向上が必要であると考え、本研究主題を設定した。

(2) 主題の意味

「自発的、自治的な活動」とは、「児童がよりよい学級や学校の生活を築くために自ら問題を発見し、集団としての意見をまとめるために話し合って合意形成をはかり、決まった事を友達と協力して自治的に実践する活動」(脇田,2017)である。

「自発的、自治的な活動を促進する実践的指導力」とは、特別活動、特に学級活動(1)の実践ができる力である。長谷川・太田・白松・久保田(2013)

が、「学級活動『学級や学校の生活づくり』の取り組みを向上させることは、学級集団の人間関係向上に向けた行動を増加させるとともに、間接的に学級や学校生活への適応を促していた」と指摘するように、学級活動(1)に関する実践的指導力は児童の学級や学校生活への適応促進にもつながる。

副題の「特別活動推進教師」(以下、推進教師)とは、桑野(2019)を参考に「学校適応を支える校内の特別活動推進のコーディネーター的役割を担う教師」とする。

「コンサルテーション」とは、「異なる専門性や役割をもつ者同士が児童の問題状況について話し合うプロセスのこと」(石隈,1999)である。

(3) 研究の目的

本研究は、推進教師へのコンサルテーションを通して、児童の自発的、自治的な活動を促進する学級担任の実践的指導力向上を目的とする。

(4) 研究の方法

段階的な研究ⅠとⅡを設定する。研究Ⅰでは、「学級担任が推進教師に求める援助」の明確化を目指し、報告者が推進教師の補佐の立場からコンサルタントを担い、学級担任に対してコンサルテーションを実施する。研究Ⅱでは、「児童の教育活動に直接的に関わる学級担任」の実践的指導力向上を目指し、「教職大学院で特別活動の理論と実践について学びを深めた報告者」が「推進教師」に対してコンサルテーションを実施し、研究Ⅰで明確にした効果的な援助を提供する。また、最終的には報告者がコンサルテーションに加わらなくとも、推進教師がコンサルタントを担えるよう推進教師の力量形成を支援していく。(表3)

表3 コンサルテーションの関係性

	研究Ⅰ	研究Ⅱ	研究後
コンサルタント	報告者	報告者	推進教師
コンサルティ	学級担任 A	推進教師	全学級担任
クライアント	A が担任する児童	全学級担任 全校児童	全校児童

2 研究Ⅰ

(1) 目的

推進教師が学級担任に対して提供する効果的な援助を報告者が実践的に検証すること。

(2) 研究方法

研究期間 2020年5月～2021年2月

研究対象

実践群：第5学年A組児童23名及び学級担任A
統制群：第5学年B組児童21名及び学級担任B

測定尺度

児童の自発的、自治的な活動を行う力の測定尺度には、長谷川ら(2013)が学級活動測定尺度として作成した「小学校生活に関する調査」を活用する。その際、尺度項目4つを児童の自発的、自治的な活動を行う力の因子として設定した。(表4)

表4 学級活動測定尺度における4項目(長谷川ら, 2013)

	個人レベル	集団レベル
学級の生活づくりへの参加	学級活動への参加様態 (以下, 参加様態)	学級活動に関する認知 (以下, 認知)
学級や学校生活の充実	学級・学校生活への適応感 (以下, 適応感)	学級集団向上行動 (以下, 向上行動)

学級担任の実践的指導力の測定尺度には、質問紙「学級会セルフチェックシート」を活用する。学級会セルフチェックシートとは、「学級活動(1)に関する実践的な指導方法について、自己評価することのできるツール」のことである。報告者が中心となり学級活動(1)の実践知を有する現職小学校教員らと共に実践的指導力を測る指標として作成した。質問は、基本的な活動過程に沿って、学級活動(1)の実践で教師に必要なと考えられる指導法を検討し、研究会等での複数回の試行、現職教員らとの協議を経て、作成当初(研究Ⅰ)は全20項目(5件法)とした(研究Ⅱでは因子分析の結果、15項目。詳細は、後述)。

(3) 研究Ⅰの実際

次の手順ⅠとⅡで実践群にはコンサルテーションを実施し、統制群には実施しなかった。

Ⅰ 児童と学級担任へのアセスメント

実践群に以下の①～③を実施し、児童と学級担任の実態を把握し支援方針を決定した。

ア「小学校生活に関する調査」の結果を基にした児童の自発的、自治的な活動を行う力の把握

援助実施前の4つの因子について児童の学級平均値(Max=5, Min=1)を算出すると、「参加様態 3.96」「適応感 4.10」「向上行動 4.12」「認知 4.04」であった。どの因子も4.00前後の値を示しており、自発的、自治的な活動を行う力は高い。

イ「学級会セルフチェックシート」の結果を基にした学級担任の実践的指導力の把握

援助実施前の学級担任Aの実践的指導力を算出すると、「総合得点(Max=100, Min=20)が68」であり比較的高い(在籍校全学級担任の平均値63)。活動過程別の内訳をみると、活動過程別の総得点が25であるのに対し、「事前の活動」と「計画委員会」は16であり、事前の活動と計画委員会の指導に関する自己評価が低く、課題を抱えていることが示唆された。

ウ 児童と教師の実態を基にした支援方針の決定

①②の結果から、「援助内容を『事前の活動と計画委員会の指導法』に焦点化し、学級担任Aと連携・相談しながら児童の自発的、自治的な活動を行う力をさらに促進する」支援方針を決定した。

Ⅱ 学級活動(1)の実践に関する援助

ア「活動全体を見通す支援」に関する助言

児童の自発的、自治的な活動を促進するためには、場当たりの支援ではなく一連の活動全体の見通しをもって支援することが極めて重要である。そこで、学級担任Aに「学級活動プランニングシート(以下, PS)」を活用して活動の構想を立てるよう助言した。PSとは、「学級会プランニングシート」(脇田, 2018)を基に作成した「学級担任が児童の思いや願いを実現するために学級活動の授業構想をかき込んでいくシート」のことである。PSの特徴は、学級活動(1)の実践を構想する上で学級担任が検討すべき内容がA3サイズ1枚に「枠組み」としてまとめられることである。また、枠組みには「支援のポイントとなる視点」を設け、学級担任が自発的、自治的な活動を促進する支援を構想できるようにしている。(図2)

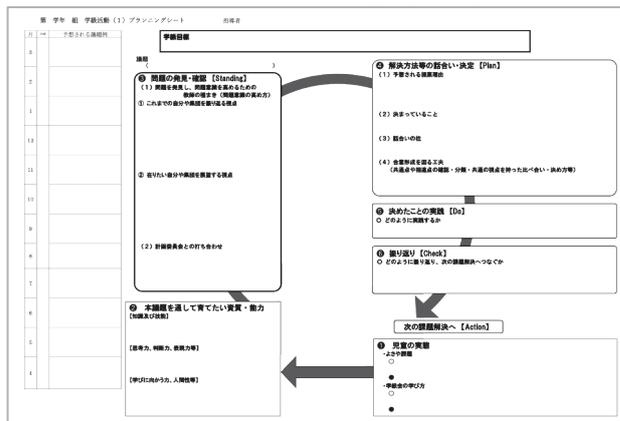


図2 学級活動プランニングシート

学級担任Aは、児童の「コロナで運動会が中止になったので学級で運動会をしたい」という思いを受け、活動全体を見通しながらPSを作成した。

イ「問題意識を高める支援」に関する助言

事前の活動において、児童の問題意識を高める支援を充実させることは、自発性の促進につながる。そこで、児童の批判的思考や創造的思考を促す発問の実施を助言した。

具体的には、学級の運動会についてお楽しみ集会の延長的にしか捉えていない児童に対して、「奇跡が起きて明日運動会が実施でき大成功したら、今と明日の自分たちで何が違うか」と問い、話し合う場を設定することにした。

ウ「計画委員会への指導」に関する助言

児童の自治性を促進する上で、学級会でも司会グループを担う計画委員会を指導することは重要と考える。そこで、児童が活動の見通しをもつことができるように、学級の運動会プログラムの原案を作成させることを助言した。

計画委員会が作成した原案は、開閉会式やリレーなどの競技、応援合戦であった。応援合戦を学級でどう行うかは、学級全体で話し合う必要があると判断し、焦点化した。

(4) 結果と考察

ア 児童の姿から

事前の活動において、批判的思考や創造的思考を促す発問から話し合う場を設定すると、運動会を実施できていたら本来自分たちが得るはずだったものとして、「リーダーシップ」「達成感」「団結力」などが挙げられ「私たちは運動会をしなければならない」という意見が出された。

計画委員会への指導では、話合いの柱に「応援合戦を1つで行うか、分けるか(学級みんなで自分たちに向けて応援を行うか、2チームに分かれて自分のチームの応援を行うか)」「応援団の役割をどうやって決めるか」の2つに設定した。

学級会では、建設的な話合いが行われ「前半は2つに分かれて応援を行い、後半はみんなで自分たちに向けた応援を行う」「役割は、話合いで候補者を絞った後、投票によって役割を決定する」という合意に至った。学級会後の実践では、団長等の役割を決め、計画を立てて練習したり自分たちでダンスや応援合戦の内容を話し合っ取り組んだりするなど自発的、自治的に学級の運動会に参画する姿が見られた。

イ 学級担任 A に対するインタビュー調査から

実践後、学級担任 A にインタビュー調査を実施した結果、「活動全体を見通した構想を立てたことで安心して支援できた」「問題意識を高めるための視点がわかった」「原案を基にした学級会にも挑戦していきたい」等の発言が抽出された。

ウ 質問紙調査から

実践後、実践群と統制群に質問紙調査を実施し、結果を比較した。児童の自発的、自治的な活動を行う力について、群(実践群・統制群)と時期(実施前・後)による2要因分散分析を行った結果、「認知」についての交互作用が有意であった。下位検定の結果、実践群における実施前後の単純主効果が有意であり、実施後の方が実施前より認知が高まったといえる。「参加様態」「適応感」「向上行動」の交互作用は有意でなかった。(図3)

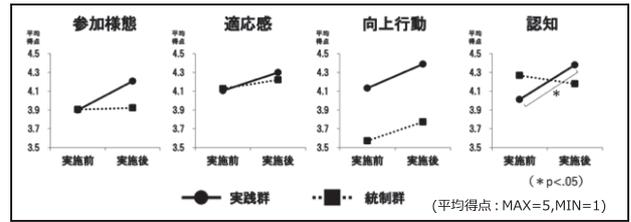


図3 児童の自発的、自治的な活動を行う力の変容

また、学級担任 A の実践的指導力について、実践的指導力を示す総合得点は、16 ポイント上昇(全学級担任の平均値が9 ポイント上昇)した。活動過程別の変容は図4の通りだった。

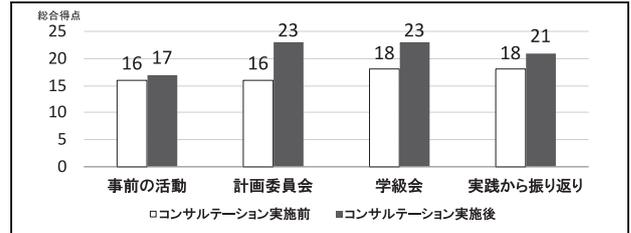


図4 学級担任 A の実践的指導力に関する変容の比較

エ 研究 I の考察

以上、研究 I の結果から、報告者が推進教師の補佐的立場から学級担任に実施したコンサルテーションは、学級担任の実践的指導力を向上させるとともに、児童の「生活上の諸問題に対して、自分たちで役割を分担して取り組みれば学級生活を向上できる」という認知を高めることに効果的だったと考察した。また、推進教師が学級担任に対して提供する援助として、「児童と学級担任へのアセスメントを基に援助方針を決定し、学級活動(1)の実践に関する援助を実施すること」が効果的であることが示唆されたと考察した。

しかし、実践的指導力については、焦点化した事前の活動への効果が小さかったことは課題であった。また、報告者が学級担任 A に実施した学級会後のフィードバックは、感覚的な指導・助言であり分析的な視点が欠けたことが課題だった。実践的指導力の向上に寄与する効果的な支援とフィードバックの在り方について、さらに究明していく必要があった。

3 研究 II

(1) 目的

児童の自発的、自治的な活動を促進する学級担任の実践的指導力を向上させる推進教師へのコンサルテーションの在り方を究明すること。

(2) 研究方法

研究期間 2021年5月～2021年12月

研究対象

実践群：在籍校の児童(全校児童 200 名程度)と学級担任 9 名(教職経験 1～32 年目)
 統制群：協力校(近隣公立小学校, 全校児童 200 名程度)の学級担任 6 名(教職経験 2～35 年目)

研究Ⅱの仮説

研究Ⅰの結果と考察に基づき, 研究Ⅱでは以下の仮説を立てて, 推進教師へのコンサルテーションを実施した。

推進教師に対して, 次の視点からコンサルテーションを行えば, 学級担任の実践的指導力を向上させることができ, 児童の自発的, 自治的な活動も促進されるだろう。

視点 1 アセスメントに関する援助

① 学級担任の実践的指導力に関する実態把握
 ② 児童の自発的, 自治的な活動を行う力に関する実態把握

視点 2 学級担任の実践的指導力向上に向けた推進教師との連携・相談

① 学級活動(1)の指導法に関する教師用学習支援ツールの開発と提供
 ② 校内研修実施に向けた助言と資料の提供

測定尺度

児童の自発的, 自治的な活動を行う力の測定尺度には, 研究Ⅰと同様に「小学校生活に関する調査」を活用した。

学級担任の実践的指導力の測定尺度として, 研究Ⅰで活用した「学級会セルフチェックシート」は以下のように探索的因子分析を行い, 質問項目を精査した上で活用した。

学級会セルフチェックシート(本研究における実践的指導力)の因子分析

「学級会セルフチェックシート」20 項目のうち, 児童の活動を客観的に評価する 4 項目を除外した 16 項目について, 探索的因子分析(最尤法, プロマックス回転)を行った。因子数は, 固有値の減衰パターン(9.908, 1.625, 0.760, …), および因子の解釈の可能性を考慮して 2 因子とした。しかし, 1 項目については, 2 因子両方に負荷が認められた(.376 と .411)ため除外し, 再度, 因子分析を行った。回転後の因子パターンを表 5 に示した。第 1 因子は「児童の自発性を促す教師の支援」に関わる項目で負荷量が高く見られたため, 「自発性促進」(Chronbach $\alpha = .944$)因子と名づけた。第 2 因子は「児童が自治的に活動できるようにするための環境を整備する教師の支援」に関わる項目で負荷量が高く見られたため, 「自治性マネジメント」

(Chronbach $\alpha = .931$)因子と名づけた。いずれも内的整合性指標である α 係数は十分な信頼性が確認された。因子間相関は, .702 であった。

表 5 実践的指導力に関する質問項目の因子分析(N=86)

項目	I	II
振り返りをその後の実践に活かすことができるような支援を実践できる	.960	-.181
集団活動の段階に合った指導を実践できる	.867	-.027
学級会において子供たちが自分たちで合意形成できるようにするための支援を実践できる	.866	-.018
視点を明確にした振り返り活動を実践できる	.863	-.109
子供たちの自主的活動を促進できるような工夫ができる	.716	.184
子供の問題意識を高めるための支援を実践できる	.712	.156
学級会での教師の助言のタイミングやその内容を理解し実践できる	.686	.201
学級会の終末場面の「先生の話」の内容を理解し実践できる	.506	.388
計画委員会の仕事内容を理解している	-.179	1.019
計画委員会への指導ができる	-.026	.925
輪番制の計画委員会を組織できる	-.154	.874
学級会グッズやノート, 教室掲示など学級会に必要なものを準備できる	.109	.741
学級会の「議題」について, その集め方や選定の仕方を理解して実践できる	.278	.652
学級会について子供たちに説明できる(学級会オリエンテーションを実践できる)	.254	.609
計画委員会が活動する時間を確保できる	.245	.479
因子寄与率(%)	34.5	30.1

以上, 探索的因子分析の結果から 15 項目 2 因子が抽出され, 因子寄与率は 64.6%となった。抽出された「自発性促進」「自治性マネジメント」の 2 因子から学級担任の学級活動(1)に関する実践的指導力を測定することとした。

(3) 研究Ⅱの実際

視点 1 アセスメントに関する援助

① 学級担任の実践的指導力の把握

援助実施前の実践的指導力 2 因子について学級担任 9 名の平均値を算出すると, 「自発性促進 2.86」「自治性マネジメント 2.96」だった。また, 学級活動(1)の活動過程毎に学級担任の平均値を整理すると表 6 だった。

表 6 実践的指導力の活動過程別平均値(MAX=4, MIN=1)と総計

担任 id	学年	経験年数	A 事前の活動	B 計画委員会	C 学級会	D 実践～振り返り	総計 A+B+C+D
ア*	6	13	3.75	4.00	4.00	4.00	15.75
イ	6	5	4.00	4.00	4.00	3.66	15.66
ウ	4	21	3.75	3.75	3.25	3.00	13.75
エ*	3	32	3.00	3.50	3.25	3.66	13.41
オ	5	2	3.25	3.50	2.75	2.66	12.16
カ	2	11	2.75	3.00	3.00	3.00	11.75
キ*	3	1	2.25	2.75	2.25	3.00	10.25
ク	1	1	2.25	1.00	2.25	2.33	7.83
ケ	1	32	1.25	1.00	1.00	1.00	4.25

担任 id: 学級担任の総計を高い順に並べ, id を「ア～ケ」とした (*は抽出する学級担任)

以上の結果を推進教師に提供し, 報告者と推進教師が連携・相談し合い, 各学級担任のニーズ(最も平均値が低い活動過程:表 6 の塗りつぶしセル)に合った支援を実施する援助方針を決定した。

また、本研究におけるコンサルテーションの効果が学級担任の経験年数に影響される可能性を考慮し、調査対象として担任ア、エ、キを抽出し、個別に実践的指導力の変容を検証することとした。

② 児童の自発的、自治的な活動を行う力の把握

経験年数に差(ベテラン・中堅・若年)がある学級担任ア、エ、キが担任する学級児童を抽出し、それぞれ中堅学級ア、ベテラン学級エ、若年学級キとした。援助実施前の抽出学級児童の自発的、自治的な活動を行う力の4因子を測定し、援助実施後の測定結果と比較することとした。

視点2 学級担任の実践的指導力向上に向けた推進教師との連携・相談

① 学級活動(1)の指導法に関する教師用学習支援ツールの開発と提供

脇田ら(2020)と共に「学級会デジタルコンテンツ」(以下、コンテンツ)を開発した。コンテンツとは、「学級担任の学級活動(1)の指導法に関する学びを支援するツール」であり、「事前の活動」「計画委員会」「学級会」「実践から振り返り」の4区分で構成した全14本(1本あたり約5分)の動画である(YouTubeで限定公開)。

また、学級会セルフチェックシートをGoogle Formsを利用してデジタル化し、コンテンツを連動させた(表7)システムを構築することで、学級担任がいつでも自己のニーズに合ったコンテンツにアクセスできるようにした。

表7 学級会セルフチェックシートに連動したコンテンツの内容

	学級会セルフチェックシートの質問項目	コンテンツの内容
事前の活動	学級会について子供たちに説明できる(学級会オリエンテーションを実践できる)	学級会オリエンテーション
	学級会グッズやノート、教室掲示など学級会に必要なものを準備できる	学級会グッズ等
	学級会の「議題」について、その集め方や選定の仕方を理解して実践できる	議題の集め方や選定等
	子供の問題意識を高めるための支援を実践できる	議題の集め方や選定等
計画委員会	輪番制の計画委員会を組織できる	計画委員会の組織
	計画委員会の仕事内容を理解している	計画委員会の仕事内容
	計画委員会への指導ができる	計画委員会への指導
	計画委員会が活動する時間を確保できる	計画委員会への指導
学級会	学級会での教師の助言のタイミングやその内容を理解し、実践できる	助言のタイミングや内容
	学級会の終末場面の「先生の話」の内容を理解し、実践できる	先生の話の観点
	学級会において子供たちが自分たちで合意形成できるようにするための支援を実践できる	合意形成
	集団活動の段階に合った指導を実践できる	集団活動の段階的指導
実践し振り返り	子供たちの自主的活動を促進できるような工夫ができる	実践につなげる大切さと工夫
	視点を明確にした振り返り活動を実践できる	振り返り
	振り返りをその後の実践に活かすことができるような支援を実践できる	

以上のようなコンテンツを推進教師に提供し、校内研修での活用や学級担任への日常的かつ個人的な指導・支援での活用を促した。

② 校内研修実施に向けた助言と資料の提供

学級活動(1)に関する共通理解を図るため、推進教師が授業公開を伴う校内研修を実施した。推進教師に助言しながら、事前研修では、「活動全体を見通した支援を構想すること」「事前の児童の問題意識を高める支援(特に、批判的な思考や創造的な思考を促す発問)を重視すること」を職員間で共通理解した。また、学級会後の事後研修では、「学級会発話分析表」(東, 2020)を活用して作成した資料を提供した。学級会発話分析表はExcelファイルであり、学級会中の発話を時系列で記録したり分類して整理したりすることが可能であり、発話傾向等を分析的に考察するためのツールである。

(4) 結果と考察

ア 学級担任への質問紙調査から

援助後、学級担任の実践的指導力について、群(実践群・統制群)と時期(援助前・後)による2要因分散分析を行った結果、「自発性マネジメント」について交互作用に有意傾向のある差が認められた($F(1, 13)=3.53, p<.09$)。下位検定の結果、実践群におけるコンサルテーション実施前後の単純主効果($F(1, 13)=13.05, p=.003$)が有意であり、実施後の方が実施前より向上していた。一方、「自発性促進」の交互作用は有意でなかった。(図5)

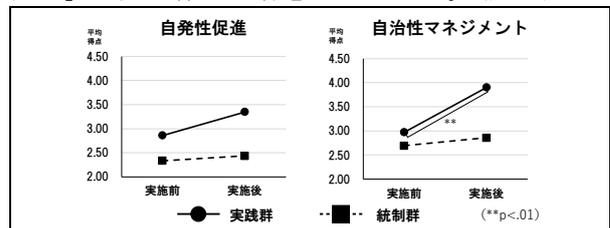


図5 学級担任の実践的指導力の変容

イ 学級担任への記述式質問紙調査から

援助後、学級担任に実施した記述式質問紙調査の結果を整理すると表8だった。

表8 記述式調査の主な回答(()内の数は教職経験年数)

分類	主な回答
コンテンツ	・わからないことだらけなので、コンテンツを使って家で復習したい(1) ・学級活動は、教科書がないので不安だが、コンテンツはその助けになる(32)
学級会発話分析表	・児童の発言を分類したことで発言内容の偏りに気づけた(5) ・児童の発言を分析されての話はとてもわかりやすく、参考になった(16)
校内研修	・めざす子供像や教師の在り方を学べた。活動全体や系統の意識が重要だと思った(1) ・授業づくりなどで悩んだときには推進教師に相談に乗ってもらいたい(2)

ウ 抽出学級担任に対する質問紙調査から

抽出学級担任の実践的指導力2因子の変容は、次頁の表9であり、6項目(2因子×3名)中、5項目で平均得点が向上していた。

表9 抽出学級担任の実践的指導力の変容 (()は経験年数)

	担任ア(13)		担任エ(32)		担任キ(1)	
	前	後	前	後	前	後
自発性促進	3.87	4.12	3.37	3.50	3.37	3.12
自治性マネジメント	4.00	4.42	3.28	4.00	2.42	3.85

(MAX=5, MIN=1)

エ 抽出学級児童に対する質問紙調査から

抽出学級児童を対象とし、自発的、自治的な活動を行う力4因子について、学級担任の経験年数に差(ベテラン・中堅・若年)がある3つの群と2つの時期(援助前・後)による2要因分散分析を行った結果、4因子ともに交互作用は認められなかったが、下位検定の結果、4因子ともにコンサルテーション実施前後の単純主効果が有意であり、効果量 d は「認知」の値が最も大きかった(表10)。

表10 コンサルテーション実施前後の単純主効果

	df1	df2	F値	p値	効果量 d
参加様態	1	52	5.66	.021*	.234
適応感	1	52	10.42	.002**	.446
向上行動	1	52	7.49	.008**	.371
認知	1	52	17.82	.000**	.531

(df: 自由度, 効果量 d : 効果の程度を表す指標, * $p < .05$ ** $p < .01$)

さらに、学級別に4因子の変容を分析すると、全12項目(4因子×3学級)中、7項目で有意差が認められた(図6)。

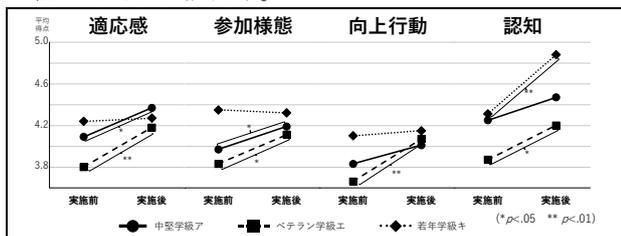


図6 児童の自発的、自治的な活動を行う力の変容

オ 研究Ⅱの考察

以上、研究Ⅱの結果から、「自治性マネジメント」(計画委員会の組織など児童が自治的に活動できる環境を整備する力)が向上したことは、推進教師に実施したコンサルテーションの効果を示唆するものだと考えた。特に、抽出学級担任3名の中で経験年数および元来の実践知が最も低い学級担任キの「自治性マネジメント」への正の影響が最も大きく、コンサルテーションの効果がうかがえる。一方、「自発性促進」(活動への意欲や問題意識を高めるなど児童の自発性を促進する力)を向上させるには至らなかった。自発性の促進には、問いかけたり助言したりするなど児童への直接的なはたらきかけが必須なため、環境の整備に比べ、指導力向上が困難だったと推察した。

また、児童の自発的、自治的な活動を行う力は、4因子ともにコンサルテーション実施前後の単純主効果に有意差が認められたことから、学級担任の経験年数の差に関係なくコンサルテーションの

効果があったと考察した。さらに、効果量 d の比較から、コンサルテーションが、特に、児童の「生活上の諸問題に対して、自分たちで役割を分担して取り組めば学級生活を向上できる」という認知を高めることに効果的だったと考えた。一方、「参加様態」「向上行動」への効果は小さく、児童の具体的な言動として表出することには課題が残った。

4 総合考察

本研究で実施した推進教師へのコンサルテーションは、児童の自発的、自治的な活動を促進する学級担任の実践的指導力向上に対して一定の効果があったが、児童に直接的にはたらきかける力の向上には課題が残った。このことは、実践的指導力は、指導方法を知識として獲得できたとしても、実践の中で経験を積み上げていくことが極めて重要であることを示唆するものであると考えた。特別活動の方法原理「なすことによって学ぶ」は、教師自身にも当てはまることを示している。

また、長谷川ら(2013)は、学級担任のはたらきかけは向上行動に対して正の影響があり、さらに向上行動は学級・学校適応に対して正の影響があったと指摘している。つまり、児童に直接的にはたらきかける力の向上は、児童の適応感の向上にもつながると考えられる。つまり、新型コロナウイルス感染拡大は未だ予断を許さぬ状況にあるが、学級担任は児童の学校適応にもつながる自発的、自治的な活動の意義を重く受け止め、積極的に学級活動(1)の実践をしていかなければならない。また、本研究のように学級担任の実践を陰から支える特別活動推進教師の活躍にも期待したい。

主な引用・参考文献

- 長谷川祐介・太田佳光・白松賢・久保田真功 2013「小学校における解決的アプローチにもとづく学級活動の効果」日本特別活動学会紀要 第21号
 中村映子 2016「学級会実践を契機とする若年教員の職能発達事例に関する研究」学校教育研究 第31巻 130-143頁
 中村豊・重松司郎 2015「生徒指導上の諸問題及び今日的な教育課題に特別活動が果たす役割」教育学論究 第7号 145-155頁
 山西哲也 2015「特別活動の指導の問題」淑徳大学研究紀要 第49号 63-82頁

謝辞

本研究に際し、機会を提供して下さった福岡県教育委員会及び南筑後教育事務所、筑後市教育委員会、また、在籍校や協力校の校長先生をはじめ、ご協力していただいた全ての先生方に、心より感謝申し上げます。